



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 前澤化成工業株式会社
コード番号 7925 URL <http://www.maezawa-k.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 窪田 政弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員管理本部長 (氏名) 伊東 正博

TEL 03-5962-0711

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	22,296	0.2	929	26.6	1,168	19.6	679	2.6
2019年3月期	22,243	1.7	734	47.3	976	28.9	662	393.2

(注) 包括利益 2020年3月期 404百万円 (25.9%) 2019年3月期 545百万円 (6.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	45.72		1.9	2.7	4.2
2019年3月期	44.30		1.8	2.2	3.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	43,890	36,367	82.9	2,454.13
2019年3月期	44,063	36,608	83.1	2,448.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,367百万円 2019年3月期 36,608百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,359	739	668	9,449
2019年3月期	1,837	999	506	8,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		15.00		18.00	33.00	497	74.5	1.3
2020年3月期		15.00		20.00	35.00	522	76.9	1.4
2021年3月期(予想)		15.00		15.00	30.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの終息の時期が未だ不透明であり、現時点においてはその影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としております。適正かつ合理的な算定が可能となりましたら速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	15,732,000 株	2019年3月期	15,732,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	913,349 株	2019年3月期	778,349 株
期中平均株式数	2020年3月期	14,865,666 株	2019年3月期	14,953,677 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	20,588	0.8	924	32.8	1,162	24.8	690	11.7
2019年3月期	20,426	0.7	695	19.7	931	10.9	618	164.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	46.46	
2019年3月期	41.35	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	42,890		36,755		85.7		2,480.34	
2019年3月期	43,204		36,850		85.3		2,464.32	

(参考) 自己資本 2020年3月期 36,755百万円 2019年3月期 36,850百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益の影響を受けた雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行政からの自粛要請を受けて、企業の経済活動が制限されたことにより、サービス業を中心とした消費の落ち込みが顕在化してきており、国内経済は一変して急激な減速傾向にあります。

また、世界経済においても全体としては、緩やかに回復してまいりましたが、通商問題の動向や中東地域を巡る情勢に引き続き留意が必要となる点や、国内経済同様、欧米をはじめとした新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い経済活動が停滞し、原油価格の歴史的な下落や株式市場の混乱が生じるなど、その影響は多岐にわたり、先行きの不透明感はより一層増してきております。

当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界におきましては、金融機関の融資厳格化等により賃貸住宅の着工が大きく減少したことで、新設住宅着工戸数は減少致しました。また、消費税率引き上げの影響を受けた消費者マインドの低下も見受けられるなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、中期経営計画「TakeAction2020」の2年目を迎え、「将来の柱となる事業の創造」「経営基盤の強化」の2つを柱とした各施策を推進し、災害・ビル設備分野の新製品開発、海外展開、新規事業開拓、自動化・標準化の推進、フレキシブルな働き方の体制構築などに取り組み、収益性・生産性の向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高222億96百万円(前期比0.2%増)、営業利益9億29百万円(同26.6%増)、経常利益11億68百万円(同19.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億79百万円(同2.6%増)となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

①管工機材分野

管工機材分野におきましては、同業者との競合激化や運送費の高騰など、事業環境は引き続き厳しい状況にありますが、当社の主力製品である戸建住宅向け製品の他にビル設備分野製品である「ビニコア」や都市型水害対策製品である「雨水貯留浸透槽」について積極的な拡販を行ったことなどから、売上高は前期を上回りました。また、利益面においても売上高増加の影響とコスト低減により前期を上回る結果となりました。

以上により、売上高200億83百万円(前期比1.2%増)、セグメント利益は10億16百万円(同28.1%増)となりました。

②水処理分野

水処理分野におきましては、多様な水処理システムの積極的な提案活動を行い、引き続き食品関係を中心とした工事及びメンテナンス業務の受注獲得を図ってまいりました。その結果、前期と比べメンテナンス業務については、概ね同水準での推移となりましたが、工事案件については、大規模工事の受注の多くが当連結会計年度の後半に集中し、工事進行基準売上高が減少したことで、売上高は前期を下回りました。利益面におきましては、発泡担体などの商材販売などにも注力したことで改善傾向にはあるものの大幅な改善には至りませんでした。

以上により、売上高5億5百万円(前期比13.0%減)、セグメント損失92百万円(前期は、97百万円のセグメント損失)となりました。

③各種プラスチック成形分野

各種プラスチック成形分野におきましては、上期は新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注が好調だったこともあり順調に推移した一方で、下期は消費税率引き上げと新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を受けたことで、大幅な受注減となり売上高は前期を下回りました。また、利益面におきましても経費の削減に努めましたが、売上高の減少が響き前期を下回る結果となりました。

以上により、売上高20億56百万円(前期比4.7%減)、セグメント利益5百万円(前期比86.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円減少し、438億90百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金や有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、75億23百万円となりました。これは主として、退職給付に係る負債が増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億41万円減少し、363億67百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したものの、その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整額が減少したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は94億49百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億51百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、23億59百万円の収入となりました(前連結会計年度は18億37百万円の収入)。これは主に、売上債権の減少による資金増加額が増加したものの、仕入債務の減少による資金減少額が増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億39百万円の支出となりました(前連結会計年度は9億99百万円の支出)。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億68百万円の支出となりました(前連結会計年度は5億6百万円の支出)。これは主に、自己株式の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	83.1%	82.9%
時価ベースの自己資本比率	34.9%	33.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.5%	18.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	715	613

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

* 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

* 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

* 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

* 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げ後の消費者マインドの低下が残る中で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的感染拡大から、個人消費はより一層冷え込むことが想定され、当社グループと関連の深い上水道・下水道業界及び住宅機器関連業界についても、新設住宅着工工事の停滞・中止や着工戸数の減少などの影響があると考えられます。

これらの環境下におきまして、当社グループは2018年度から2020年度の3ヵ年を対象とした中期経営計画「TakeAction2020」の最終年度として、「将来の柱となる事業の創造」「経営基盤の強化」の2つを柱とした各施策の達成に向けてグループ一丸となって邁進してまいります。

なお、次期の業績予想に関しましては、新型コロナウイルスの終息の時期が未だ不透明であり、現時点においてはその影響を合理的に算定することが困難であることから、未定としております。適正かつ合理的な算定が可能となりましたら速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、投資に必要な資本を確保しつつ、積極的な株主還元を行っていくこと」を資本政策の基本方針としており、業績や財務状況などを総合的に勘案し、安定した経営基盤の確保により、高収益・高配当で株主の皆様の負託に応えることを経営の重要事項の一つとして位置づけております。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当金は1株につき15円の普通配当金に加え、創立65周年の記念配当金5円を加えた20円とし、中間配当金15円をあわせた年間配当金は、1株につき35円とさせていただきます。

また、次期の剰余金の配当につきましては、中間配当金・期末配当金は1株につきそれぞれ15円とし、年間配当金は1株につき30円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、期間比較可能性及び国内企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,497	11,449
受取手形及び売掛金	5,937	5,282
電子記録債権	3,041	3,083
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	2,034	2,116
仕掛品	596	558
原材料及び貯蔵品	448	533
その他	611	588
貸倒引当金	△0	△3
流動資産合計	24,667	25,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,070	13,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,664	△7,040
建物及び構築物 (純額)	6,405	6,071
機械装置及び運搬具	12,326	12,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,774	△10,941
機械装置及び運搬具 (純額)	1,552	1,382
工具、器具及び備品	18,092	18,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,757	△17,952
工具、器具及び備品 (純額)	334	310
その他	—	132
減価償却累計額	—	△7
その他 (純額)	—	124
土地	4,544	4,497
建設仮勘定	137	65
有形固定資産合計	12,973	12,452
無形固定資産		
ソフトウェア	205	158
その他	2	23
無形固定資産合計	208	182
投資その他の資産		
投資有価証券	5,699	5,496
繰延税金資産	22	166
その他	641	632
貸倒引当金	△149	△150
投資その他の資産合計	6,214	6,145
固定資産合計	19,396	18,780
資産合計	44,063	43,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,535	2,914
電子記録債務	162	451
短期借入金	450	430
未払法人税等	244	342
賞与引当金	395	379
役員賞与引当金	18	37
固定資産撤去費用引当金	—	20
その他	1,938	1,897
流動負債合計	6,745	6,475
固定負債		
繰延税金負債	37	—
退職給付に係る負債	393	600
役員株式給付引当金	9	19
資産除去債務	216	224
その他	52	204
固定負債合計	710	1,048
負債合計	7,455	7,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387	3,387
資本剰余金	6,363	6,363
利益剰余金	26,670	26,854
自己株式	△895	△1,045
株主資本合計	35,525	35,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,111
退職給付に係る調整累計額	△169	△304
その他の包括利益累計額合計	1,083	807
純資産合計	36,608	36,367
負債純資産合計	44,063	43,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	22,243	22,296
売上原価	15,413	15,220
売上総利益	6,829	7,075
販売費及び一般管理費	6,095	6,146
営業利益	734	929
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	86	97
受取賃貸料	88	88
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	78	63
営業外収益合計	261	258
営業外費用		
支払利息	2	3
支払手数料	6	—
自己株式取得費用	0	4
賃貸費用	9	9
その他	0	1
営業外費用合計	19	20
経常利益	976	1,168
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	—	4
製品回収関連費用戻入額	60	—
特別利益合計	62	5
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	6	13
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	20
減損損失	17	36
その他	—	0
特別損失合計	24	88
税金等調整前当期純利益	1,014	1,085
法人税、住民税及び事業税	352	466
法人税等調整額	△0	△61
法人税等合計	352	405
当期純利益	662	679
親会社株主に帰属する当期純利益	662	679

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	662	679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	△140
退職給付に係る調整額	55	△134
その他の包括利益合計	△116	△275
包括利益	545	404
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545	404

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,459	△895	35,314
当期変動額					
剰余金の配当			△452		△452
親会社株主に帰属する当期純利益			662		662
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	210	△0	210
当期末残高	3,387	6,363	26,670	△895	35,525

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,425	△225	1,199	36,514
当期変動額				
剰余金の配当				△452
親会社株主に帰属する当期純利益				662
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△172	55	△116	△116
当期変動額合計	△172	55	△116	93
当期末残高	1,252	△169	1,083	36,608

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,387	6,363	26,670	△895	35,525
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益			679		679
自己株式の取得				△149	△149
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	184	△149	34
当期末残高	3,387	6,363	26,854	△1,045	35,559

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,252	△169	1,083	36,608
当期変動額				
剰余金の配当				△495
親会社株主に帰属する当期純利益				679
自己株式の取得				△149
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140	△134	△275	△275
当期変動額合計	△140	△134	△275	△241
当期末残高	1,111	△304	807	36,367

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,014	1,085
減価償却費	1,328	1,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△15
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	19
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	9	9
受取利息及び受取配当金	△94	△106
受取賃貸料	△88	△88
支払利息	2	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
減損損失	17	36
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	△32
退職給付費用	54	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△347	607
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182	△129
仕入債務の増減額 (△は減少)	189	△321
その他	23	78
小計	1,922	2,554
利息及び配当金の受取額	94	106
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△256	△376
賃貸料の受取額	79	79
その他	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,837	2,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△4,000
定期預金の払戻による収入	4,000	4,000
有価証券の取得による支出	△8,200	△8,000
有価証券の償還による収入	8,200	8,000
投資有価証券の取得による支出	△308	△8
投資有価証券の売却による収入	—	13
有形固定資産の取得による支出	△663	△701
有形固定資産の売却による収入	1	33
無形固定資産の取得による支出	△27	△93
その他	△1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△999	△739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,150	5,380
短期借入金の返済による支出	△6,200	△5,400
配当金の支払額	△451	△494
自己株式の取得による支出	△0	△154
その他	△4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△506	△668
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330	951
現金及び現金同等物の期首残高	8,167	8,497
現金及び現金同等物の期末残高	8,497	9,449

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、取り扱う製品・サービス別の事業部を置き、また連結子会社は独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部並びに会社別を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管工機材分野」「水処理分野」「各種プラスチック成形分野」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材分野」は、主に塩化ビニル製インパートマス、継手をはじめとする上・下水道関連製品の製造及び販売を行っており、「水処理分野」は、主に大型合併処理浄化槽、産業排水処理施設の設計、施工、及び維持管理を行っております。また、「各種プラスチック成形分野」は、住宅設備製品部材、各種プラスチック製品部材の受注生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	19,846	580	1,816	22,243	—	22,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	340	340	△340	—
計	19,846	580	2,156	22,583	△340	22,243
セグメント利益又は 損失(△)	793	△97	38	734	0	734
セグメント資産	42,842	361	2,313	45,518	△1,454	44,063
その他の項目						
減価償却費	1,240	2	85	1,328	—	1,328
減損損失	17	—	—	17	—	17
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	609	—	32	641	—	641

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円及びセグメント資産の調整額△1,454百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック成形分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	20,083	505	1,707	22,296	—	22,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	348	348	△348	—
計	20,083	505	2,056	22,645	△348	22,296
セグメント利益又は 損失(△)	1,016	△92	5	929	0	929
セグメント資産	42,714	176	2,357	45,248	△1,357	43,890
その他の項目						
減価償却費	1,273	2	89	1,364	—	1,364
減損損失	21	14	—	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	686	2	200	889	—	889

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円及びセグメント資産の調整額△1,357百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,531	管工機材分野

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
渡辺パイプ株式会社	2,679	管工機材分野

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	17	—	—	—	17

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	管工機材分野	水処理分野	各種プラスチック 成形分野	全社・消去	合計
減損損失	21	14	—	—	36

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,448円10銭	1株当たり純資産額	2,454円13銭
1株当たり当期純利益金額	44円30銭	1株当たり当期純利益金額	45円72銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上、株式信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度117,400株、当連結会計年度117,400株)。
また、1株当たり当期純利益金額の算定上、株式信託が保有する当社株式を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度117,400株、当連結会計年度117,400株)。
- 3 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,608	36,367
純資産の部の合計額から控除される金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,608	36,367
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	14,953,651	14,818,651

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	662	679
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	662	679
期中平均株式数(株)	14,953,677	14,865,666

(重要な後発事象)

該当事項はありません。